

吉林省と日本の経済関係について

吉林省社会科学院日本研究所副所長 董立延

はじめに

日本は、中国を除く北東アジア地域GDP合計の6割以上を占め、北東アジア諸国にとって最も重要な貿易パートナー、投資国である。2008年、世界金融危機による景気後退の影響を受け、日本による北東アジア各国への投資は減少傾向にあり、中国吉林省への直接投資も減少している。しかし、吉林省は、今こそ日本との経済協力拡大のチャンスと捉えており、貿易・投資の促進に向け、日本との協力関係を強化しようとしている。

1. 吉林省と日本の経済関係の現状

1-1. 対日貿易の特徴

第一に、全体として吉林省の対日貿易額が増えてきている。国境と近海の地理的好条件を有する吉林省は、日本、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴルと中国東北部から構成された北東アジアの中心に位置する。1985年、吉林省に初めての日系企業が設立されてから、同省と日本との良好な経済貿易関係が続いてきた。1990年代、吉林省にとって日本は最大の輸出市場だったが、2008年現在、日本は同省の第2位の貿易パートナーとなっている。2008年における吉林省の対日貿易額は、前年比47.55%増の21億8,175万ドルに達した。うち、対日輸出額は同18.14%増の5億3,283万ドル、輸入額は同60.47%増の16億4,892万ドルとなった(表1)。

第二に、対日貿易関係では、輸入額の増加幅が輸出額のそれより大きく、貿易入超額が拡大傾向にある。2000～2007年における対日輸出額は、穏やかな右肩上がりの状態で、2000年の2億5,609万ドルから2007年の4億5,104万ドルに増えた。それに対して、輸入額は急速に伸びており、2000年の1億4,956万ドルから2007年の10億2,758万ドルへ拡大した。2008年の場合、吉林省の対外貿易額(133.41億ドル)のうち、対日貿易額が占める比率は16.36%で、輸出・輸入別の比率はそれぞれ11.17%と19.24%だった(表2)。

第三に、対日輸出品目は労働集約型の製品に集中しており、日本との貿易構造の相互補完性が比較的強い。2008年の対日輸出品目を見ると、衣類及び衣類付属品、合金鋁鉄、リジン、穀物及び穀粉等の10品目の合計が1億9,847万ドルに達し、対日輸出額全体の37.2%を占めている。他方、対日輸入品目については、自動車と自動車シャーシー、自動車部品、測定用・検査用・自動調整用機器、ピストン式内燃機械、鉄鋼、電動機及び発電機等に集中している。こ

表1 2008年吉林省と日本の貿易額

(単位: 億ドル、%)

	輸出入		輸出		輸入	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
対日貿易額	21.82	47.55	5.33	18.14	16.49	60.47
対外貿易総額	133.41	29.53	47.72	23.67	85.69	33.03
総額に占める割合	16.36	-	11.17	-	19.24	-

(出所) 吉林省商務庁の統計データより作成

表2 2008年吉林省と東北アジア諸国の貿易状況

	貿易額(万ドル)			シェア(%)		
	輸出入	輸出	輸入	輸出入	輸出	輸入
日本	218,175	53,283	164,892	16.35	11.17	19.24
韓国	67,368	49,916	17,452	5.05	10.46	2.04
ロシア	75,550	67,514	8,035	5.66	14.15	0.94
北朝鮮	76,878	53,516	23,362	5.76	11.22	2.73
4国合計	437,971	224,229	213,741	32.83	46.99	24.94
世界合計	1,334,065	477,159	856,907	100.00	100.00	100.00

(出所) 表1と同じ

表3 吉林省の対日輸出入主要品目(2008年)

商品名	対日輸出額 (万ドル)	輸出総額 に占める 日本の比 率(%)	商品名	対日輸入額 (万ドル)	輸入総額 に占める 日本の比 率(%)
衣類及び衣類付属品	4,425	0.93	自動車とシャーシー	45,543	5.31
合金鋁鉄	3,157	0.66	自動車部品	39,761	4.64
リジン	2,262	0.47	測定用・検査用・自動調整用機器	11,267	1.31
自動車とシャーシー	1,700	0.36	ピストン式内燃機械	6,404	0.75
鋁鉄及びスプーゲル	1,689	0.35	鋼材	5,379	0.63
自動車部品	1,618	0.34	鉄鋼製のボルト	2,153	0.25
干し豆	1,311	0.27	ナット等	1,294	0.15
木材	1,265	0.27	パルプ	1,158	0.14
紡績糸織物及びその製品	1,254	0.26	モーターと発電機	1,082	0.13
穀物及び穀粉	1,166	0.24			

(出所) 表1と同じ

の9品目の合計は11億4,041万ドルに達し、対日輸入額全体の69.16%に相当する(表3)。

1-2. 日本の対吉林省直接投資の特徴

日本は吉林省にとって重要な投資国である。1985～2008年における日本企業から吉林省への投資件数は合計で236

表4 吉林省における主要国家と地区の直接投資状況(2008年)

国・地域	投資額(万ドル)	比重(%)
香港	218,911	28.0
ドイツ	113,986	14.6
英領ヴァージン諸島	99,046	12.7
韓国	81,786	10.5
アメリカ	67,305	8.6
日本	56,174	7.2
シンガポール	19,341	2.5
7カ国投資合計	656,549	84.1
直接投資合計	781,559	100

(出所) 表1に同じ

件にのぼり、その投資額(実行ベース)は5億6,174万ドルに達した。吉林省に投資している60以上の国・地域の中で、日本の投資件数と投資額(実行ベース)は、それぞれ第4位、第6位となっている(表4)。

2008年に新規許可された日本の投資件数は14件で、前年比36.36%減少となった。その投資額(実行ベース)は同88.1%減の1,593万ドルだった。2009年に新規許可された日本投資件数は同38.5%減の8件だったが、投資額(実行ベース)は同355.4%増の4,208万ドルとなった。2009年9月末現在、吉林省への外資累計投資件数を見ると、日本が全体の10.83%を占めており、投資累計額で見た場合、日本が全体の7.03%を占めている。

日本から吉林省への投資は、次の3つの特徴がある。

第一に、日本から吉林省への投資は比較的早い段階から始まったが、その増加ペースは韓国、ドイツ等に比べてやや遅い。

第二に、投資初期には中小企業による投資が多かったが、近年では、三菱商事や住友商事、ダイハツ自動車、トヨタ自動車など、大企業による投資が増えている。たとえば、ダイハツ自動車は第一汽車集団吉林自動車会社と合併し、小型自動車の生産を開始しているほか、トヨタ自動車とマツダ自動車が長春に投資し、第一汽車集団との協力プロジェクトも進んでいる¹。

第三に、投資業種で見た場合、製造業の割合が大きく、投資額全体の75%に相当する。具体的には、木材、農産品加工、アパレルから、自動車部品、化学原料へと広がっている特徴が見られる。とりわけ、木材加工、農産品加工、自動車部品及び部品産業への投資は顕著に伸びている。

表5 2009年1～6月の吉林省と日本の貿易

単位:億ドル、%

	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	金額	前年同期 比伸び率	金額	前年同期 比伸び率	金額	前年同期 比伸び率
対日貿易額	9.52	▲12.08	1.78	▲32.02	7.74	▲5.72
省全体の貿易額	48.37	▲27.30	12.63	▲41.56	35.74	▲20.44
日本のシェア(%)	19.68	-	14.09	-	21.66	-

(出所) 表1に同じ

2. 日本と吉林省との経済協力関係の影響要素

2-1. 日本の政治・経済情勢による影響

吉林省の対日経済貿易協力は、日中両国関係の影響に制約されているだけでなく、日本国内の政治、経済要素の影響にも制約されている。

第一に、民主党政権になり、日本の政治状況が戦後50年にわたる自民党時代から大きく変化した。今後の東アジアをめぐる国際関係ないし日中関係に不安定要素が生じた場合、少なからず日本と吉林省の経済協力は影響をもちと予想される。

第二に、世界金融危機による景気後退は、吉林省と日本の貿易に大きく影響を与えた。2008年、アメリカ発のサブプライムローンによる世界金融危機が起きた。その影響で2009年3月から日本の輸出と企業生産が激減し、設備投資の縮小、雇用情勢の悪化、個人消費の減少も連鎖的に生じた。その結果、企業の収益も大幅に減少した。『鉱工業生産動向速報』によれば、2009年6月の日本鉱工業生産指数(季節調整済)は、同年5月より2%も減少し、第2四半期の鉱工業生産指数は、第1四半期に続き0.7%減少した。日本経済低迷の影響で、吉林省の2009年上半期の対日輸出額が前年同期比41.56%減となり、輸入額も減少した(表5)。

第三に、吉林省の農業はリスク管理体制が整っておらず、日本の技術基準をクリアする対応能力が弱い。吉林省は農産品の輸出省であるが、対日輸出品目の中で、野菜、肉類、畜産品等の割合が比較的高い。近年、日本の農業制限基準をクリアしていないため、日本では吉林省からの冷凍野菜輸入が出来なくなっている。また、新鮮野菜の輸入も制限され、2005年以来、吉林省の対日輸出品の中で生鮮ほうれん草だけで数百万円の損失が生じている。この他、吉林省の冷凍鶏肉も何回も輸入禁止され、徳大集団、吉林糧油食品輸出入会社という省内食品大手企業が大きな損失を被ったという。

第四に、2008年10月1日現在、東北三省への日本投資は

¹ 李玉潭・陳志恒「振興東北戰略与吉林省対日合作的發展」『現代日本経済』2006年第3期

表6 吉林省と日本の経済相互補完性

	優位性	弱点	輸出可能な製品・資源	輸入可能な商品・資源
吉林省	地理的好条件、便利な交通、豊富な農地、鉱山資源、食品、医薬品、低賃金労働者	資本、技術・設備、管理ノウハウの不足	トウモロコシ等の農産品、労働力派遣、電子機械製品、アパレル、医薬品	自動車部品等の工業製品、ハイテク製品、技術集約型製品
日本	資本、先進技術・設備工業製品、優れた管理ノウハウ	エネルギー、原材料、農作物の自給率の低さ、熟練労働力の不足	自動車、ハイテク製品	トウモロコシ等農産品、アパレル、機電製品、労働力

(出所) 筆者作成

92.3%が遼寧省大連と瀋陽両市に集中している。うち、大連だけで全体の84.9%を占めている。その上、大連に投資した日系企業は吉林省を含む東北内陸地域への移転傾向が見られない。その要因として、①東北内陸地域に日系企業が期待できる部品・素材クラスターが形成されていないこと、②東北内陸地域の多くは物流コストが高いこと、などが挙げられる²。

2-2. 東北振興政策と対日経済協力

東北振興政策の実施は、日中経済協力に新たな活力を注いでいる。中国政府は2003年に「国务院振興東北地域等旧工業基地指導グループ」を設立し、その後「東北振興弁公室」という機構も開設した。東北振興政策の具体化は、日中経済協力の更なる発展に新たな空間を提供すると同時に、吉林省と日本との経済協力に新たなチャンスを作り出している。

第一に、吉林省は中国東北部の中心に位置するという地理的好条件に恵まれている。北、南、西はそれぞれ黒龍江省、遼寧省、内モンゴル自治区に隣接している。そして、日本、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴルと中国東北部から構成する北東アジアの中心部に立地する。地縁からみれば、日本との経済協力において吉林省が比較優位を有すると言える。

第二に、吉林省と日本の間には、経済相互補完性がある。既述したように、吉林省は主として日本に労働集約型産業製品と農産品を輸出し、日本から資本集約型産業の製品を輸入している。日本にとって、吉林省は重要な資源供給地または低賃金労働を提供している。他方、日本からは、中国国内に代替能力がなお足りない中間財・資本財を輸入している。表6に示したように、双方にとって強い経済補完関係にある³。

第三に、吉林省には工業基盤があり、日本との経済協力

のポテンシャルが高い。吉林省の一定規模以上の工業企業は、既に2,500社を超えている。自動車製造業、石油化学、食品工業、医薬及び電子機械は、同省の基幹産業であり、今後さらに冶金、エネルギー、紡績、新型建築材料及び観光産業を五大特色ある産業として育成することが計画されている。

第四に、大きな消費市場として吉林省の潜在的な需要があり、人的資源も豊富である。たとえば、1万人当たりの大学生数、技術者数はいずれも全国第6位となっており、全体的に教育レベルが高い。さらに、労働コストは比較的安く、土地利用価格も低い。

3. 経済協力拡大に向けての対策と今後の展望

現在、吉林省は日本と経済協力を強化しようとしている。特に、長吉図（長春市～吉林市～図們市）開発開放戦略の具体化は、新たな協力チャンスと可能性をもたらしている。今後、吉林省の優位性を活かしながら、以下の6点を中心に同省と日本との経済協力関係を強化する必要があると考えられる。

第一に、日中政治相互信頼を強化し、互恵関係を深化することが大前提である。吉林省と日本との経済相互補完性は強く、協力のポテンシャルが大きい。その中でも、貿易、金融、投資、物流、知的財産権、情報、科学技術、省エネ・エコ、観光、リサイクル産業等の分野を中心に協力関係を強化し、関連の学術・情報交流を積極的に行う必要がある。

第二に、吉林省にとって対日輸出製品の品質を向上させ、製品の多様化を図ることが重要である。品質・安全管理を強化し、各種貿易障壁への対応能力を高め、国際品質管理システム及び環境保護認証制度の拡大を推し進める。

第三に、グリーンブランドを育成し、農産品の高付加価値を追求することである。国際市場の競争は既にブランド競争の時代に入っている。そのため、農産品生産地及び加

² 朱永浩「中国東北振興政策の進展—遼寧省の事例を中心に」日本国際経済学会第67回全国大会報告原稿、2008年10月12日

³ 黄岩君・徐効坡「關於近期琿甸地区国際性可行性評估」『長白学刊』1995年第1期

工企業はブランド戦略を重視し、独自のブランド（特にグリーンブランド）を作りあげることが必要である。吉林省は全国の「エコ建設模範省」の1つであり、グリーン食品産業の発展に力を入れている。今後、規格基準、生産管理の合理化、構造適正化のためのグリーン食品産業を育成することで、日本市場の開拓能力向上につながる。

第四に、日本の研修生制度を利用し、協力分野を拡大することが吉林省にとって重要である。今後、吉林省の対外労務派遣について、日本に適応できる労務派遣（研修生）の技能育成施設を建設し、専門技術を指導することが極めて重要である。日本企業が募集する研修生の分野を見ると、吉林省が優位性を持っていると言える⁴。

第五に、投資環境を改善し、1件当たりの投資規模を拡

大することである。吉林省の対日経済協力を推進するためには、①市場経済に相応する法律システム、行政サービス及び情報サービスを提供すること、②東北振興政策を活用したうえで、吉林省の独自優遇政策を策定し、日本からの投資を誘致すること、③産業構造の調整に伴い、自動車、石油化学、農産品加工、漢方薬・バイオ及びIT産業等への投資を奨励することが重要である。

第六に、エコ観光産業を育成することである。吉林省の東部にある長白山地域は、観光資源が豊富である。この他、図們江地域も観光業の優位性を有しているため、将来は豊富な観光コースが期待できる。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

⁴ 張曙霄・孫莉莉ほか「吉林省同日本の経貿合作与老工業基地振興」『日本文学刊』2004年第2期

The Economic Relationship between Jilin Province and Japan

DONG, Liyan

Deputy Director, Japan Research Institute, Jilin Academy of Social Sciences

Summary

In the case of Japan, suffering the impact of the economic downturn from the 2008 global financial crisis, investment in Northeast Asia is declining. Japan's direct investment into Jilin Province has also decreased. While the total number of instances of investment has grown large, the number of large-scale investments is small. Furthermore, in the area of trade, the adverse balance of trade between Jilin Province and Japan has expanded. Consequently, Jilin Province must enhance the mutually-cooperative, win-win relationship, reexamining the opportunities and challenges for Japan-China economic and trade cooperation at the current juncture, and adjusting their trade promotion measures toward Japan. Through this the further expansion of trade between Jilin Province and Japan will hold promise.

[Translated by ERINA]